

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ソフト99コーポレーション
【英訳名】	SOFT99corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区谷町2丁目6番5号
【電話番号】	06（6942）8761
【事務連絡者氏名】	常務取締役 西川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社ソフト99コーポレーション東京支店 （東京都江東区東雲2丁目11番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,679,479	5,413,841	21,599,503
経常利益 (千円)	624,448	464,946	2,091,191
四半期(当期)純利益 (千円)	409,936	296,130	1,112,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	544,061	451,588	1,378,298
純資産額 (千円)	40,578,844	41,449,676	41,179,471
総資産額 (千円)	45,416,709	46,496,146	46,534,873
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.96	13.66	51.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	89.1	88.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる自己株式数については、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が下支えする中、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社5社）は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,413百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益403百万円（同27.3%減）、経常利益464百万円（同25.5%減）、四半期純利益296百万円（同27.8%減）となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

（ファインケミカル）

当事業を取り巻く環境では、新車販売台数は軽自動車では好調であったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により減少しました。

このような中、国内の消費者向け製品販売におきましては、個人消費の停滞により苦戦する結果となりました。主力の自動車ボディお手入れ製品では、新製品「スームスエッグマイクロホイップ」の拡販に努め、一部得意先において競合製品と差をつけて販売を伸ばすなど徐々に営業活動の成果が現れましたが、未だ拡販途中であるため、ボディお手入れ製品全体では前期を上回るには至りませんでした。一方、ガラスお手入れ製品では、ガラスコーティング剤「ガラコ」の販売が、少雨の影響や競合製品の台頭により苦戦しました。また、ワイパーでは、取扱店舗は増加したものの、車検台数の減少の影響を受け販売が苦戦しました。これらの結果、消費者市場向け製品販売は前期を下回る結果となりました。

業務用製品の販売におきましては、積極的な営業活動により輸入車ディーラーへの販売はすすんだものの、増税前の駆け込み需要の反動から新車販売が落ち込んだ影響により、自動車メーカー向けOEM製品の販売がすすまず、前期を下回る結果となりました。

家庭用製品の分野におきましては、メガネお手入れ製品や家庭用クリーナーの販売が落ち込んだことで、前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、経済が引き続き円安方向に推移する中、東アジア地域の中国市場では経済の停滞が見られ、現地生産品については国内販売の増加に加え東南アジア方面への輸出を増やしたものの、日本からの輸出が苦戦したことで、わずかに前期を下回りました。しかし、韓国において現地語パッケージの「ガラコ」を中心に販売が増加し、中国向け販売の落ち込みをカバーしたことで、東アジア地域はほぼ前期並みの結果となりました。東南アジア地域のタイでは、施工店向け業務用コーティング剤の販売が増加したことに加え、現地のニーズを捉えた商材を新たに投入したことにより販売を伸ばしました。あわせて、インドネシアではガラスお手入れ製品の販売が増加したことで、東南アジア地域は前期を上回る結果となりました。さらに、ロシア向け販売では、前年の在庫調整が終わり販売が回復したことや、現地代理店の地方新拠点の増設で販路が拡大したことにより、好調に推移しました。その結果、海外向け販売全体では、東南アジア向けの好調な販売やロシア向け販売の回復により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるファインケミカル事業部門は、海外向け販売で売上を伸ばしたものの、国内向け販売の減少をカバーできず、売上高は2,761百万円（同4.3%減）となり、新製品の拡販のための広告宣伝費等の増加により、営業利益は240百万円（同35.8%減）となりました。

（ポーラスマテリアル）

産業資材部門におきましては、半導体の生産が国内に一部回帰する動きがみられたことや、洗浄装置メーカーを経由した出荷が増加したことで、国内向け販売は増加しました。一方、海外向け販売では、大手半導体メーカーの不調が続き、在庫調整もあったことで苦戦したことで、産業資材部門全体ではわずかに前期を下回る結果となりました。

生活資材部門におきましては、国内向け販売では、スポーツ業界向けや自動車用製品の販売がすすみ、夏季の冷感商材は在庫調整が終了し、新製品の出荷もあったことで販売が増加しました。しかしながら、米国向け販売が苦戦したことにより、生活資材分野全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は、海外向け販売の苦戦により1,131百万円（同4.0%減）となりましたが、産業資材部門において利益率の高い国内向け販売が増えたことにより、営業利益は129百万円（同22.3%増）となりました。

(サービス)

自動車関連サービス事業を取り巻く環境は、引き続き損害保険の料率改定の影響による、保険を利用した事故車修理の需要減少の動きがみられる等、大変厳しい状況でありました。

そのような中、自動車整備・钣金事業では、受注獲得のための積極的な営業活動に努めたものの、輸入車ディーラーからの入庫が減少し、損害保険会社からの紹介入庫についても、保険料率改定の影響が続き、改定前の前期と比較し、大きく下回る結果となりました。

自動車教習事業におきましては、普通免許の入所者が大幅に増加したことに加え、大型免許や職業免許講習の稼働が好調であったことで、前期を上回る結果となりました。

生協向けの生活用品企画販売事業におきましては、主要生協向け販売において、企画採用数はほぼ前期並みであったものの、企画当たりの売上減少により苦戦し、インターネット販売の増加でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるサービス事業部門は、売上が1,181百万円(同7.7%減)となり、15百万円の営業損失(前年同期は22百万円の営業利益)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業におきましては、当社の保有する物件で入居が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

温浴事業におきましては、3店舗それぞれにおいて、季節に合わせた催事の開催や、オリジナル飲食メニューの提供により、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、同地域での競合店の進出で、一部で来店客数減少の影響があったものの、客単価は前期を上回ったことで、ほぼ前期並みの結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における不動産関連事業部門の売上高は340百万円(同1.0%増)、営業利益は46百万円(同7.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループは多様化、高度化、精密化した顧客のニーズに対応していくため、ファインケミカル事業部門とポーラスマテリアル事業部門において、製品の研究開発を進めております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、135百万円であります。

(ファインケミカル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は84百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、特許の成立はありません。

当事業の研究開発活動は合計13名で行っております。

(ポーラスマテリアル)

当事業における当第1四半期連結累計期間の研究開発費は51百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、国内で1件特許が成立いたしました。

当事業の研究開発活動は合計20名で行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,274,688	22,274,688	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数： 100株
計	22,274,688	22,274,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,274	-	2,310,056	-	3,116,158

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 482,500	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,789,400	217,894	同上
単元未満株式	普通株式 2,788	-	-
発行済株式総数	22,274,688	-	-
総株主の議決権	-	217,894	-

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数(自己名義)は、482,500株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ソフト99コーポレーション	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	482,500	-	482,500	2.16
計	-	482,500	-	482,500	2.16

(注) 上記株式数は自己名義の所有株式数であります。 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおり、当社は、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しており、当第1四半期会計期間末における本制度に係る当社株式は104,400株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているペガサス監査法人は、平成26年7月1日付をもって大阪監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,643,940	11,204,559
受取手形及び売掛金	2,312,026	2,310,603
有価証券	401,970	501,350
商品及び製品	1,255,846	1,443,163
仕掛品	237,625	244,910
原材料及び貯蔵品	595,801	599,668
繰延税金資産	261,056	193,641
その他	330,474	349,143
貸倒引当金	18,900	10,664
流動資産合計	17,829,842	17,631,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,741,437	15,655,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,780,048	1,756,650
土地	15,751,815	15,750,815
建設仮勘定	1,477	8,773
その他(純額)	1,189,178	1,171,864
有形固定資産合計	22,463,956	22,343,577
無形固定資産		
のれん	21,000	17,500
その他	169,881	134,402
無形固定資産合計	190,881	151,902
投資その他の資産		
投資有価証券	5,231,630	5,560,657
長期預金	300,000	300,000
繰延税金資産	210,622	210,836
その他	355,692	344,754
貸倒引当金	47,752	46,957
投資その他の資産合計	6,050,193	6,369,291
固定資産合計	28,705,031	28,864,770
資産合計	46,534,873	46,496,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,026,356	1,038,039
1年内返済予定の長期借入金	-	51,287
未払法人税等	447,361	72,494
未払金及び未払費用	999,763	868,499
その他	489,481	582,856
流動負債合計	2,962,962	2,613,177
固定負債		
長期借入金	51,287	-
繰延税金負債	186,789	276,994
再評価に係る繰延税金負債	65,529	65,529
役員退職慰労引当金	449,312	462,289
退職給付に係る負債	1,239,895	1,222,281
その他	399,624	406,198
固定負債合計	2,392,439	2,433,292
負債合計	5,355,401	5,046,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,126,616	3,129,632
利益剰余金	35,259,220	35,361,162
自己株式	309,098	299,308
株主資本合計	40,386,794	40,501,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685,243	834,178
土地再評価差額金	121,697	121,697
為替換算調整勘定	76,977	69,711
退職給付に係る調整累計額	91,241	77,453
その他の包括利益累計額合計	792,676	948,134
純資産合計	41,179,471	41,449,676
負債純資産合計	46,534,873	46,496,146

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,679,479	5,413,841
売上原価	3,658,235	3,520,682
売上総利益	2,021,243	1,893,158
販売費及び一般管理費	1,465,541	1,489,334
営業利益	555,702	403,824
営業外収益		
受取利息	13,449	14,762
受取配当金	30,733	29,809
貸倒引当金戻入額	2,995	1,323
その他	23,667	20,994
営業外収益合計	70,846	66,889
営業外費用		
支払利息	125	61
手形売却損	369	613
減価償却費	-	1,124
その他	1,605	3,968
営業外費用合計	2,100	5,767
経常利益	624,448	464,946
特別利益		
固定資産売却益	6,779	2,325
特別利益合計	6,779	2,325
特別損失		
減損損失	5,000	1,000
固定資産売却損	-	17,922
固定資産除却損	16,401	373
その他	1,476	-
特別損失合計	22,878	19,296
税金等調整前四半期純利益	608,349	447,975
法人税、住民税及び事業税	166,625	82,503
法人税等調整額	31,787	69,340
法人税等合計	198,412	151,844
四半期純利益	409,936	296,130

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益	409,936	296,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,592	148,935
為替換算調整勘定	14,532	7,265
退職給付に係る調整額	-	13,787
その他の包括利益合計	134,125	155,457
四半期包括利益	544,061	451,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,061	451,588
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,273千円減少し、利益剰余金が827千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度63,283千円、当第1四半期連結会計期間53,452千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度123,600株、当第1四半期連結会計期間104,400株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計期間179,433株、当第1四半期連結会計期間113,800株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
12,531,704千円	12,660,702千円

2 輸出手形割引高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
150,688千円	193,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
広告宣伝費	169,220千円	210,958千円
販売促進費	79,966	76,746
荷造運賃	145,611	145,250
貸倒引当金繰入額	233	343
役員・従業員給与諸手当	459,488	470,439
退職給付費用	33,143	33,956
役員退職慰労引当金繰入額	18,302	12,977
減価償却費	39,471	39,227
研究開発費	139,605	135,826

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	180,399千円	178,193千円
のれんの償却額	3,500	3,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式189,200株に対する配当金1,513千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	196,128	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式123,600株に対する配当金1,112千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,884,255	1,178,057	1,280,231	336,935	5,679,479	-	5,679,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,697	21,831	3,855	21,987	64,372	64,372	-
計	2,900,953	1,199,888	1,284,087	358,922	5,743,851	64,372	5,679,479
セグメント利益	374,217	105,854	22,694	50,296	553,063	2,638	555,702

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,638千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,761,084	1,131,514	1,181,056	340,185	5,413,841	-	5,413,841
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,773	12,056	3,336	25,070	49,236	49,236	-
計	2,769,857	1,143,570	1,184,393	365,256	5,463,077	49,236	5,413,841
セグメント利益又は 損失()	240,077	129,422	15,219	46,566	400,847	2,977	403,824

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額2,977千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円96銭	13円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	409,936	296,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	409,936	296,130
普通株式の期中平均株式数(株)	21,612,629	21,678,302

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「期中平均株式数」の算定にあたっては、(追加情報)に記載のとおり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る当社株式(前第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は179,433株、当第1四半期連結会計期間の期中平均株式数は113,800株)について、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を自己株式数に含めて算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安岐 浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフト99コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。